

・バランスシート等による財政分析

I. はじめに

平成 15 年度においては、景気は緩やかながらも回復基調の中で推移しましたが、ここ数年の雇用環境や経済環境の変化による税収の減少傾向に歯止めがかからず、また失業率の高止まりや少子・高齢社会の進展に伴う地方自治体のサービス提供の増加により、非常に厳しい行財政運営を余儀なくされています。

地方自治体の財政状況が悪化しているものの、地方分権一括法や三位一体の改革の精神に基づく地方分権をより一層推進させていくとともに、地域住民のニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが求められています。そのためには、地域住民のニーズを適時適確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行政運営を行っていく必要があります。

本市では、平成 16 年 4 月 1 日に市制施行 50 周年を迎えました。これを契機に、これまで培われてきた自然環境、芸術・文化、教育、コミュニティなどを次の世代に引き継ぎ、さらに発展させ、「人と自然がふれあう、心豊かな美しいまち宝塚」の実現を目指すこととし、平成 13 年度に策定した「第 4 次宝塚市総合計画」に基づき、長期的な視野に立った行財政運営を行っております。

こうした中で、財務・会計面においては、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」の中で、地方自治法の趣旨に則った決算の状況を説明するとともに、平成 10 年度分より、総務省より公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 - 「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という。）で示された方法等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を作成し、公表してきました。

また、総務省報告書の中では、地方公共団体全体、すなわち、普通会計に公営事業会計を加えた市全体のバランスシートの作成方法も明示されています。これは、「説明責任の観点からは、自治体によって行われている全ての活動について住民にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは重要である」との観点に基づくものです。そこで本市においても、地方公営企業である水道事業、下水道事業や病院事業、さらには地方三公社である土地開発公社などを連結したバランスシートを、平成 12 年度分より、その範囲を順次拡大させながら作成し、公表しています。

さらに平成 15 年度では、上記の趣旨に則り、連結行政コスト計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書も作成しています。

II. 決算書の作成方法等

1. 作成の基本的前提

(1) 決算書の作成基礎

バランスシート及び行政コスト計算書は、総務省報告書に基づき作成しています。キャッシュ・フロー計算書は、総務省報告書にその作成方法が示されていないため、本市の資金の動きをわかりやすく表す方法で作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公有地先行取得事業会計及び老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

(3) 対象年度

対象年度は平成 15 年度で、平成 16 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

2. バランスシートについての説明

(1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の(用地取得費は除く)金額を、総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・その他の 10 項目に分類集計して計上しています。

また、負債の部に「債務負担行為」として計上したもののうち、すでに物件の引き渡しを受けているものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つことから、市がその事業費の一部を

負担しているものであり、市民サービスにとって重要であると考えられるため、4.(3)「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

(2) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア街路	15
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	50	ウ区画整理	40
		(8)その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1)保育所	30	6 商工費	25	(8)住宅	40
(2)その他	25	7 土木費		(9)空港	25
3 衛生費	25	(1)道路	15	(10)その他	25
4 労働費	25	(2)橋梁	60		
5 農林水産業費		(3)河川	50	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	15	(5)海岸保全	50	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	50		
(4)砂防	50	(7)都市計画		9 教育費	50
				10 その他	25

(3) 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 15 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

(4) 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。

(5) 退職給与引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職給与引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職金算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員合計した額を計上しています。

退職金は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

(6) 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額をバランスシートの固定負債の部に「債務負担行為」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの

3. 行政コスト計算書についての説明

(1) 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支出的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

(2) 退職給与引当金繰入額

当年度末のバランスシートの退職給与引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職給与引当金繰入額として計上しています。また、当年度に支払われた退職金額も含めて計上しています。

(3) 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を行った結果、有形固定資産の価値減少分を計上しています。

(4) 正味資産国庫(県)支出金償却額

減価償却した有形固定資産のうち、その取得の財源が国庫(県)支出金であるものにつき、その国庫(県)支出金の償却額相当分を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書についての説明

キャッシュ・フロー計算書は、各活動別に 1 年間の資金(歳計現金)の動きを示したものです。建設活動資金収支は普通建設事業費に係る収支を、財務活動資金収支は貸付金や投資等に係る収支及び地方債の償還を、行政活動資金収支は建設活動、財務活動以外の収支を表しています。

III. 決算書

1. 比較バランスシート

(単位:百万円)

	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末		
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	前年比
【資産の部】							
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	9,082	9,138	9,257	9,852	10,131	3%	103%
(2) 民生費	13,026	12,999	13,663	15,595	15,690	4%	101%
(3) 衛生費	17,449	16,848	16,041	15,241	14,366	4%	94%
(4) 労働費	158	152	147	141	135	0%	96%
(5) 農林水産業費	3,353	3,264	3,116	2,903	2,670	1%	92%
(6) 商工費	2,144	2,486	4,246	4,124	4,264	1%	103%
(7) 土木費	177,889	181,484	183,162	183,747	184,307	51%	100%
(8) 消防費	4,984	4,900	4,826	4,664	4,536	1%	97%
(9) 教育費	88,553	89,276	91,007	91,316	91,191	25%	100%
(10) その他	1,067	1,047	5,224	5,137	4,964	1%	97%
計	317,704	321,595	330,689	332,721	332,253	92%	100%
(うち土地)	161,720	164,328	168,953	171,743	174,863	48%	102%
有形固定資産合計	317,704	321,595	330,689	332,721	332,253	92%	100%
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,333	2,336	2,351	2,349	2,329	1%	99%
(2) 貸付金	5,907	4,011	4,334	3,768	3,199	1%	85%
(3) 基金							
特定目的基金	12,809	10,986	9,422	6,890	5,836	2%	85%
土地開発基金	2,124	2,130	2,139	2,143	2,143	1%	100%
定額運用基金	27	27	27	27	27	0%	100%
基金計	14,960	13,143	11,588	9,060	8,006	2%	88%
(4) 退職手当組合積立金	-	2,388	2,524	2,368	1,974	1%	83%
投資等合計	23,201	21,878	20,797	17,545	15,508	4%	88%
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	6,695	6,610	5,677	5,458	5,274	1%	97%
減価基金	3,490	3,502	3,231	2,433	2,183	1%	90%
歳計現金	2,301	2,180	1,907	1,888	1,851	1%	98%
現金・預金計	12,486	12,292	10,815	9,779	9,308	3%	95%
(2) 未収金							
地方税	2,898	3,068	3,280	3,445	3,573	1%	104%
その他	274	437	797	901	748	0%	83%
未収金計	3,172	3,505	4,077	4,346	4,321	1%	99%
流動資産合計	15,658	15,797	14,892	14,125	13,628	4%	96%
資産合計	356,563	359,270	366,377	364,391	361,390	100%	99%
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 地方債	89,871	83,019	82,578	80,093	80,489	22%	100%
(地方債残高)	(96,771)	(90,584)	(90,253)	(90,164)	(89,849)	25%	100%
(2) 債務負担行為							
物件の購入等	6,886	7,819	5,842	7,494	7,006	2%	93%
(3) 退職給与引当金	16,220	17,014	17,587	17,632	17,075	5%	97%
固定負債合計	112,976	107,851	106,008	105,219	104,571	29%	99%
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額	6,901	7,566	7,674	10,071	9,359	3%	93%
流動負債合計	6,901	7,566	7,674	10,071	9,359	3%	93%
負債合計	119,877	115,417	113,682	115,290	113,930	32%	99%
【正味資産の部】							
1. 正味資産							
(1) 国庫支出金	54,133	56,387	56,537	56,068	55,531	15%	99%
(2) 県支出金	3,622	3,584	3,760	3,731	3,637	1%	97%
(3) 一般財源等	178,931	183,882	192,399	189,303	188,292	52%	99%
正味資産合計	236,686	243,853	252,695	249,101	247,460	68%	99%
負債・正味資産合計	356,563	359,270	366,377	364,391	361,390	100%	99%

(1) 資産の状況

平成 16 年 3 月 31 日現在の資産合計額は 3,614 億円で、歳入減(前年度に比べて 37 億円の減少)に対応するため基金を取り崩した事等により、前年度に比べて 30 億円減少しています。資産の内訳は有形固定資産が 3,323 億円(構成比 91.9%)、投資等が 155 億円(同 4.3%)、流動資産が 136 億円(同 3.8%)となっており、有形固定資産の割合が他の資産に比べて非常に高くなっています。

有形固定資産の内訳では、道路、住宅、公園などの土木費が 55.5%、小学校、中学校などの教育費が 27.4%と、これら土木費、教育費で有形固定資産の約 83%を占めています。平成 15 年度には、亀井第 3 住宅及び仁川幼稚園の新築が行われた事等による資産形成(有形固定資産の増加)はありましたが、これまでに資産形成された有形固定資産についての 1 年間の価値減少額(減価償却費)のほうが大きく、5 億円減少しました。

投資等の内訳は、投資及び出資金が 23 億円、貸付金が 32 億円、特定目的基金や土地開発基金などの基金が 80 億円、退職手当組合積立金が 20 億円となっています。

また、流動資産の内訳は、財政調整基金、減債基金などの現金・預金が 93 億円、地方税などの未収金の金額が 43 億円となっています。

(2) 負債の状況

平成 16 年 3 月 31 日現在の負債合計額は 1,139 億円で、償還による地方債の減少、職員の退職者数が増加したことによる退職給与引当金の減少等により、前年度に比べて 14 億円減少しています。

負債のうち固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債合計額は 898 億円となっています。その他の負債としては、債務負担行為が 70 億円、退職給与引当金(市職員が将来退職する時に支払われる退職手当の現在までの勤務期間に対応する退職金の額)が 171 億円となっています。

(3) 正味資産の状況

平成 15 年度末において、資産から負債を差し引いた正味資産は 2,475 億円となっており、前年度に比べて 16 億円減少しています。これは、新たな社会資本形成による正味資産の増加に比べて、減価償却による正味資産の減少幅のほうが大きかったことによるものです。

2. 比較行政コスト計算書

(1) 性質別行政コスト

(単位:百万円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		前年比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1	人件費	17,126	28 %	16,818	29 %	16,790	28 %	16,577	27 %	15,756	27 %	-5 %
	退職給与引当金繰入等	1,822	3 %	1,829	3 %	1,132	2 %	999	2 %	756	1 %	-24 %
	小計	18,948	31 %	18,647	32 %	17,921	30 %	17,576	28 %	16,512	28 %	-6 %
2	物件費	8,299	14 %	7,929	14 %	8,404	14 %	8,813	14 %	8,668	15 %	-2 %
	維持補修費	400	1 %	383	1 %	337	1 %	409	1 %	386	1 %	-6 %
	減価償却費	7,779	13 %	8,048	14 %	8,216	14 %	8,464	14 %	8,451	15 %	-0 %
	小計	16,478	27 %	16,360	28 %	16,957	28 %	17,686	29 %	17,505	30 %	-1 %
3	扶助費	6,157	10 %	5,776	10 %	6,373	11 %	6,921	11 %	8,045	14 %	16 %
	補助費等	5,227	9 %	3,936	7 %	4,275	7 %	4,262	7 %	7,323	13 %	72 %
	繰出金	6,787	11 %	6,598	11 %	6,993	12 %	8,393	14 %	4,092	7 %	-51 %
	普通建設事業費	3,678	6 %	3,203	6 %	4,342	7 %	4,118	7 %	1,979	3 %	-52 %
	小計	21,849	36 %	19,513	34 %	21,983	37 %	23,694	38 %	21,438	37 %	-10 %
4	災害復旧事業費	93	0 %	-	- %	-	- %	-	- %	-	- %	- %
	公債利子	3,541	6 %	3,278	6 %	3,036	5 %	2,804	5 %	2,507	4 %	-11 %
	不納欠損額等	37	0 %	62	0 %	72	0 %	69	0 %	166	0 %	142 %
	小計	3,671	6 %	3,340	6 %	3,107	5 %	2,872	5 %	2,673	5 %	-7 %
行政コスト合計		60,946	100 %	57,859	100 %	59,968	100 %	61,829	100 %	58,129	100 %	-6 %

上表は、1年間に要した行政コストを性質別に分類したものです。

宝塚市の性質別行政コストの中で最も構成比が高いのが人件費の27.1%で、以下物件費14.9%、減価償却費14.5%、扶助費13.8%、補助費等12.6%などとなっています。人件費割合が最も高くなるのは他の自治体と同様の傾向であり、行政活動は労働集約的な事務事業が多いことをあらわしています。なお、減価償却費も大きな割合となっており、道路、学校等の多額の社会資本の価値減耗分としてのコスト負担が大きいことがわかります。

前年度と比較すると、総額で37億円減少しており、コスト削減を大幅に進めていることがわかります。減少幅でもっとも大きいものは繰出金ですが、これは平成15年度より下水道事業会計が官庁会計から企業会計に変わったことにより、同事業に対する繰出金が補助費等に振り替わったためであり、両者の合計では12億円の減少となっています。それ以外の減少では、普通建設事業費が21億円、退職給与引当金繰入等を含む人件費が11億円となっています。その一方で、社会福祉にかかる扶助費が11億円増加しており、今後さらに進行することが予想される少子高齢社会へのコスト増加の対応策を早急に検討する必要があると考えられます。

(2) 目的別行政コスト

(単位:百万円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		前年比
	金額	構成比									
議会費	636	1%	610	1%	586	1%	574	1%	538	1%	-6%
総務費	6,067	10%	6,198	11%	6,786	11%	7,303	12%	7,227	12%	-1%
民生費	15,574	26%	15,637	27%	16,197	27%	16,710	27%	17,761	31%	6%
衛生費	6,685	11%	6,523	11%	6,571	11%	6,571	11%	6,523	11%	-1%
労働費	113	0%	105	0%	103	0%	112	0%	102	0%	-9%
農林水産業費	548	1%	486	1%	459	1%	451	1%	455	1%	1%
商工費	1,619	3%	588	1%	739	1%	538	1%	546	1%	2%
土木費	14,706	24%	12,937	22%	14,466	24%	15,633	25%	11,926	21%	-24%
消防費	2,720	4%	2,665	5%	2,684	4%	2,640	4%	2,468	4%	-7%
教育費	8,539	14%	8,700	15%	8,198	14%	8,216	13%	7,730	13%	-6%
災害復旧費	93	0%	-	-%	-	-%	-	-%	-	-%	-%
公債費	3,544	6%	3,281	6%	3,038	5%	2,806	5%	2,515	4%	-10%
その他	103	0%	130	0%	142	0%	275	0%	339	1%	23%
行政コスト合計	60,946	100%	57,859	100%	59,968	100%	61,829	100%	58,129	100%	-6%

上表は、1年間に要した行政コストの分野別の投入状況を表したものです。

宝塚市の目的別行政コストの中で最も構成比が高いのが民生費 30.6%で、以下土木費 20.5%、教育費 13.3%、総務費 12.4%、衛生費 11.2%などとなっています。少子高齢社会の進展とともに民生費の割合・金額ともに増加傾向にあることがわかります。

前年度と比較すると、総額で 37 億円減少しており、その主な減少は土木費 37 億円の減少です。その主な内訳は、仁川再開発及び防災公園の整備に係る負担金等がなくなったことによる普通建設事業費 20 億円の減少、一般会計から下水道事業会計への基金移管がなくなったことによる補助費等(前年度は繰出金として整理) 12 億円の減少です。

(3) 行政コスト計算書(マトリックス形式/平成 15 年度)

(単位:千円)

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
1	(1)人件費	15,755,849	27.1	467,992	3,812,030	2,754,112	1,535,826	32,729	125,028	157,406	1,678,530	1,952,767	3,239,429	
	(2)退職給与引当金繰入等	756,399	1.3	22,467	183,006	132,218	73,731	1,571	6,002	7,557	80,582	93,748	155,517	
	小計	16,512,248	28.4	490,459	3,995,036	2,886,330	1,609,557	34,300	131,030	164,963	1,759,112	2,046,515	3,394,946	0
2	(1)物件費	8,668,136	14.9	45,311	2,311,276	904,260	2,262,560	35,442	31,888	74,681	930,073	153,264	1,911,662	7,719
	(2)維持補修費	386,333	0.7	0	32,037	11,934	113,284	1,617	7,807	2,105	117,938	3,131	96,480	
	(3)減価償却費	8,450,816	14.5	0	345,520	476,721	900,430	5,695	244,532	141,902	4,107,459	246,489	1,808,919	173,149
	小計	17,505,285	30.1	45,311	2,688,833	1,392,915	3,276,274	42,754	284,227	218,688	5,155,470	402,884	3,817,061	7,719
3	(1)扶助費	8,044,857	13.8			7,857,597	0					187,260		
	(2)補助費等	7,322,752	12.6	1,917	474,208	1,395,904	1,555,962	24,553	7,993	162,512	3,350,314	18,393	330,996	
	(3)繰出金	4,091,614	7.0		0	4,041,829	37,422	0	12,144	0	219	0	0	
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,978,667	3.4	0	69,102	186,544	43,365	0	19,138	0	1,660,518	0	0	
	小計	21,437,890	36.9	1,917	543,310	13,481,874	1,636,749	24,553	39,275	162,512	5,011,051	18,393	518,256	0
4	(1)公債費(利子分のみ)	2,507,064	4.3										2,507,064	
	(2)不納欠損額等	166,331	0.3											166,331
	小計	2,673,395	4.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,507,064	166,331
行政コスト a	58,128,818		537,687	7,227,179	17,761,119	6,522,580	101,607	454,532	546,163	11,925,633	2,467,792	7,730,263	2,514,783	339,480
(構成比率)			0.9	12.4	30.6	11.2	0.2	0.8	0.9	20.5	4.2	13.3	4.3	0.6

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	4,180,448		0	307,682	678,227	372,381	29,046	13,402	261,676	333,023	2,678	325,176	393,327	32
b/a	7.2		0.0	4.3	3.8	5.7	28.6	2.9	47.9	2.8	0.1	4.2	15.6	0.0
2 国庫(県)支出金 c	7,605,557			555,048	5,118,508	190,629	5,917	3,638	6,543	1,170,981	27,750	214,782	64,034	0
c/a	13.1		0.0	7.7	28.8	2.9	5.8	0.8	1.2	9.8	1.1	2.8	2.5	0.0
3 一般財源 d	43,558,628													
d/a	74.9													
収入(b+c+d) e	55,344,633													
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,773,726													
5 期首一般財源等	189,302,535													
差引(e+f-a)														
一般財源等増減額	1,010,459													
6 期末一般財源等	188,292,076													

「使用料・手数料」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在地市町村助成交付金

歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません

3. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1. 行政活動資金					
地方税(現年課税分)	39,377	38,070	37,384	36,527	34,458
地方税(滞納繰越分)	469	448	443	485	518
地方譲与税	445	459	484	465	504
地方交付税	2,191	3,718	3,266	3,611	3,712
国庫支出金	4,376	4,134	4,120	4,651	5,086
都道府県支出金	2,159	2,336	2,385	2,413	2,481
使用料・手数料	2,071	2,065	2,118	2,148	2,201
分担金・負担金・寄附金	2,135	1,186	1,240	1,208	1,168
財産収入	167	153	348	239	213
諸収入	804	411	441	458	534
繰入金(基金取崩額除く)	187	147	81	0	0
基金取崩額	537	559	1,573	2,619	1,056
交通安全対策特別交付金	41	35	36	36	41
その他一般財源(利子割交付金等)	4,199	5,786	5,736	4,121	4,080
地方債発行額	515	582	1,389	3,151	4,644
収入合計	59,672	60,091	61,042	62,133	60,696
人件費(退職金除く)	17,126	16,818	16,790	16,577	15,756
退職金	733	718	694	799	918
物件費	8,299	7,929	8,404	8,813	8,668
維持補修費	400	383	337	409	386
扶助費	6,157	5,776	6,373	6,921	8,045
補助費等	5,227	3,936	4,275	4,262	7,323
公債利子	3,541	3,278	3,036	2,804	2,507
繰出金	6,787	6,598	6,993	8,393	4,092
災害復旧事業費	93	-	-	-	-
支出合計	48,363	45,435	46,901	48,978	47,695
行政活動から得た資金	11,309	14,656	14,141	13,155	13,002
2. 建設活動資金					
国庫支出金	4,585	2,141	2,180	1,269	1,209
都道府県支出金	299	274	482	235	133
分担金・負担金・寄附金	18	16	10	11	44
財産収入	2	1	1	0	0
基金取崩額	3,237	904	1,679	1,128	660
諸収入	11	10	12	2	2
地方債発行額	6,016	4,184	5,919	4,351	3,005
収入合計	14,167	7,530	10,283	6,995	5,053
普通建設事業費(補助事業費)	7,770	4,139	4,257	2,446	2,638
補助金	1,800	891	1,181	803	67
普通建設事業費(単独事業費)	9,043	7,799	7,811	6,398	5,833
補助金	1,279	1,640	2,627	3,014	1,717
普通建設事業費(県営事業負担金)	560	564	456	265	192
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	35	5	-	-	-
普通建設事業費(受託事業費)	5	103	78	36	2
支出合計	20,492	15,142	16,410	12,963	10,450
建設活動に使用した資金	6,325	7,612	6,127	5,967	5,397
3. 財務活動資金					
国庫支出金	1,738	-	-	-	-
使用料・手数料	-	9	8	11	11
分担金・負担金・寄附金	10	3	136	1	1
財産収入	65	65	40	8	1
貸付金回収額	4,640	4,952	2,585	2,196	1,905
基金取崩額	10	4	-	-	-
収入合計	6,463	5,032	2,769	2,215	1,918
投資及び出資金	768	3	15	0	-
貸付金額	3,288	3,056	2,908	1,630	1,366
基金積立額	2,223	381	484	197	228
繰出金(定額運用基金)	8	6	9	4	0
地方債償還額(公債費の内元本)	6,399	8,752	7,640	7,590	7,965
支出合計	12,686	12,197	11,056	9,422	9,559
財務活動に使用した資金	6,223	7,165	8,287	7,207	7,641
歳計現金減少額	1,239	121	273	19	36
期首歳計現金	3,540	2,301	2,180	1,907	1,888
期末歳計現金	2,301	2,180	1,907	1,888	1,851

平成 14 年度と平成 15 年度とを比較すると、期末歳計現金は 19 億円とほぼ同額ですが、性質別に見ると大きく異なることがわかります。

まず、行政活動資金の収支差額は若干の減少となっています。ただし、収入及び支出の内訳を見てみると、人件費や物件費をはじめとした経常的な支出を削減したことにより、地方税収入の減少を補い、また基金の取崩しも減少しています。しかし、扶助費の大幅な増加もあったことから、地方債の発行が避けられなかったことがわかります。

次に、建設活動資金では収支差額のマイナス幅が 6 億円少なくなっています。これは、新たな社会資本形成の財源について、国庫補助の金額の占める割合が高まり、一般財源等からの持ち出しが減少したことがその理由です。

最後に、財務活動資金では、収支差額のマイナス幅が 4 億円多くなっています。これは、地方債の償還元金が増加したことが原因です。

4. 決算書付属資料

(1) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地	償却資産					バランスシート 計上額
		取得価額	減価償却額	減価償却 累計額	残存価額	償却 累計率(%)	
	A	B		C	D = B - C	C ÷ B	A + D
総務費	3,203,493	12,910,172	345,520	5,983,076	6,927,096	46.3	10,130,589
庁舎等	1,516,404	7,189,120	119,702	3,175,651	4,013,469	44.2	5,529,873
その他	1,687,089	5,721,052	225,818	2,807,425	2,913,627	49.1	4,600,716
民生費	8,001,524	13,075,112	476,721	5,387,112	7,688,000	41.2	15,689,524
保育所	2,674,518	2,316,500	75,243	1,041,576	1,274,924	45.0	3,949,442
その他	5,327,006	10,758,612	401,478	4,345,536	6,413,076	40.4	11,740,082
衛生費	4,352,808	24,831,967	900,430	14,819,114	10,012,853	59.7	14,365,661
清掃費	1,170,636	16,093,367	595,969	9,796,854	6,296,513	60.9	7,467,149
ごみ処理	1,121,906	13,953,489	522,720	8,316,698	5,636,791	59.6	6,758,697
し尿処理	24,951	1,927,672	69,988	1,311,930	615,742	68.1	640,693
その他	23,779	212,206	3,261	168,226	43,980	79.3	67,759
環境衛生費	1,324,308	2,817,469	103,825	2,107,360	710,109	74.8	2,034,417
その他	1,857,864	5,921,131	200,636	2,914,900	3,006,231	49.2	4,864,095
労働費	52,032	271,256	5,695	188,090	83,166	69.3	135,198
農林水産業費	158,504	5,781,428	244,532	3,269,960	2,511,468	56.6	2,669,972
治山	0	5,841	195	974	4,867	16.7	4,867
農業農村整備	103,246	3,838,300	171,546	2,451,021	1,387,279	63.9	1,490,525
その他	55,258	1,937,287	72,791	817,965	1,119,322	42.2	1,174,580
商工費	1,459,969	3,690,266	141,902	885,823	2,804,443	24.0	4,264,412
観光	1,398,643	3,294,149	129,840	784,886	2,509,263	23.8	3,907,906
その他	61,326	396,117	12,062	100,937	295,180	25.5	356,506
土木費	125,212,976	114,714,166	4,107,459	55,620,636	59,093,530	48.5	184,306,506
道路	31,868,463	31,484,196	1,491,597	21,419,321	10,064,875	68.0	41,933,338
橋りょう	478,236	559,391	9,322	156,125	403,266	27.9	881,502
河川	1,094,812	3,429,881	72,914	385,550	3,044,331	11.2	4,139,143
砂防	0	14,171	284	1,066	13,105	7.5	13,105
都市計画	69,980,847	57,224,550	1,983,291	26,584,329	30,640,221	46.5	100,621,068
街路	33,725,253	22,478,439	1,134,052	15,145,200	7,333,239	67.4	41,058,492
都市下水道	166,122	776,847	0	776,847	0	100.0	166,122
区画整理	19,296,605	25,066,614	626,663	7,640,140	17,426,474	30.5	36,723,079
公園	16,792,481	8,901,924	222,547	3,021,445	5,880,479	33.9	22,672,960
その他	386	726	29	697	29	96.0	415
住宅	21,434,510	22,001,977	550,051	7,074,245	14,927,732	32.2	36,362,242
その他	356,108	0	0	0	0	0.0	356,108
消防費	2,252,739	5,454,680	246,489	3,170,954	2,283,726	58.1	4,536,465
庁舎	1,810,956	2,106,569	42,131	681,199	1,425,370	32.3	3,236,326
その他	441,783	3,348,111	204,358	2,489,755	858,356	74.4	1,300,139
教育費	28,982,639	90,578,580	1,808,919	28,370,351	62,208,229	31.3	91,190,868
小学校	12,497,864	39,841,499	796,832	12,852,164	26,989,335	32.3	39,487,199
中学校	9,459,623	22,790,022	455,801	7,547,750	15,242,272	33.1	24,701,895
幼稚園	836,892	2,927,231	58,542	839,298	2,087,933	28.7	2,924,825
特殊学校	304,304	952,290	19,045	334,181	618,109	35.1	922,413
社会教育	5,244,717	14,145,519	282,908	3,847,859	10,297,660	27.2	15,542,377
その他	639,239	9,922,019	195,791	2,949,099	6,972,920	29.7	7,612,159
その他	1,186,428	5,445,239	173,149	1,667,365	3,777,874	30.6	4,964,302
合計	174,863,112	276,752,866	8,450,816	119,362,481	157,390,385	43.1	332,253,497

(2) 主な施設の状況

区分	名称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	残存年数 (年)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	一人当たり 固定資産額 (円)
総務費	市庁舎増築	50	S63～H1	15～16	34～35	4,965	1,539	3,426	15,756
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	10～11	39～40	427	90	338	1,553
	中山台コミュニティセンター	25	H3	11	14	577	254	323	1,486
	看護学校	25	H6	10	15	1,647	659	988	4,546
	災害対応情報システム	25	H8	8	17	385	123	262	1,204
	その他	-	-	-	-	4,908	3,318	1,590	7,312
民生費	わかば保育所	30	S51	28	2	231	216	15	71
	老人ホーム福寿荘	25	S56	23	2	327	301	26	120
	老人福祉センター	25	S60	19	6	474	360	114	523
	総合福祉センター	25	S63	16	9	387	247	139	640
	療育施設	25	H2～H3	13～14	11～12	561	303	258	1,186
	老健施設	25	H4～H7	9～12	13～16	3,209	1,348	1,861	8,559
	精神薄弱児授産センター	25	H5	11	14	361	159	202	931
	光明サービスセンター	25	H4	12	13	328	157	170	784
	池の島サービスセンター	25	H7	9	16	409	147	262	1,205
	逆瀬台サービスセンター	25	H7	9	16	225	81	144	663
	仁川サービスセンター	25	H11	5	20	255	51	204	939
	安倉南サービスセンター	25	H14	2	23	554	44	509	2,342
	安倉児童館	25	H14	2	23	201	16	185	850
	新老人福祉センター・大型児童センター	25	H14	2	23	1,575	126	1,449	6,665
その他	-	-	-	-	3,978	1,830	2,148	9,878	
衛生費	清掃工場	25	S60～H2	14～19	6～11	8,744	5,771	2,973	13,672
	し尿処理施設	25	S60～H1	15～19	6～10	1,682	1,144	538	2,475
	ダイオキシン除去設備	25	H10～H12	4～6	19～21	2,474	495	1,979	9,103
	保健センター	25	S61	18	7	653	470	183	840
	火葬場	25	S63～H1	15～16	9～10	1,065	660	405	1,861
	その他	-	-	-	-	10,214	6,279	3,935	18,097
農林業費	園芸振興センター	25	H10～H11	5～6	19～20	1,078	237	841	3,868
	その他	-	-	-	-	4,703	3,033	1,670	7,682
商工費	温泉利用施設	25	H12～H13	3～4	21～22	1,985	278	1,707	7,852
その他	-	-	-	-	1,705	608	1,097	5,046	
土木費	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	4～14	26～36	1,486	334	1,152	5,296
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	3～4	36～37	2,153	188	1,965	9,036
	大吹第2住宅	40	S53	26	14	254	165	89	409
	安倉中住宅	40	S63	16	24	501	201	301	1,383
	山の上・中の口住宅	40	H2	14	26	352	123	229	1,053
	池の島住宅	40	H2～H6	10～14	26～30	1,373	412	961	4,420
	市営住宅建替	40	H7～H12	4～9	31～36	1,623	264	1,360	6,252
	シルバーハウジング	40	H7	9	31	536	121	416	1,912
	災害公営住宅	40	H8～H10	6～8	32～34	5,829	1,020	4,809	22,116
	亀井第2住宅	40	H10～H11	5～6	34～35	463	64	400	1,838
	亀井第3住宅	40	H15	2	38	727	36	691	3,177
	その他	-	-	-	-	99,415	52,693	46,723	214,877
	消防費	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	20	30	531	212	319
東消防署		50	S62	17	33	314	107	207	953
その他	-	-	-	-	4,610	2,852	1,758	8,084	
教育費	小中学校・幼稚園	50	S49～H15	1～30	20～49	24,381	7,558	16,823	77,368
	体育館	50	S60～S63	16～19	31～34	2,877	1,007	1,870	8,599
	東公民館	50	S62～S63	16～17	33～34	846	279	567	2,607
	市民プール	50	H4	12	38	316	76	240	1,103
	温水プール	50	H4	12	38	752	181	572	2,630
	スポーツセンター	50	H4	12	38	363	87	276	1,270
	教育総合センター	50	H4	12	38	1,353	325	1,028	4,727
	中央図書館	50	S55	25	25	899	450	450	2,067
	西公民館・図書館	50	H5	11	39	1,949	429	1,520	6,991
	その他	-	-	-	-	56,843	17,980	38,863	178,730
	その他	-	-	-	-	5,716	1,855	3,861	17,757
合計		-	-	-	-	276,753	119,362	157,390	723,834

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

主な施設の状況は前頁に掲げたとおりですが、このうち残存年数が5年を切っているものについては、施設がかなり老朽化しているものと考えられます。耐用年数経過後も市民生活に必要な不可欠とされる施設であれば、大規模修繕もしくは増改築の計画ならびに財源の手当が必要となります。そのためにも、整備後の経過年数及び過去の維持修繕の状況等を踏まえ、経常的な維持修繕も含めた金額面での裏づけのある将来的な財政計画の策定を早急に検討する必要があると考えられます。

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	323,166	1,500	1,500	38,406	2,353	69,102
民生費	4,137,992	248,669	905,395	733,362	394,106	186,544
衛生費	700,246	32,025	35,280	32,235	33,810	43,365
労働費	71,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	962,788	65,790	20,577	4,153	4,534	19,138
商工費	437,094	104	0	99,998	0	0
土木費	49,281,392	3,288,460	2,231,604	3,424,653	3,674,723	1,660,518
消防費	31,280	0	2,520	0	0	0
教育費	852,886	41,820	6,556	9,555	8,574	0
合 計	56,797,844	3,678,368	3,203,432	4,342,362	4,118,100	1,978,667

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

上表で記載したものは、市の普通会計で保有していない社会資本形成ではありますが、市の施策の遂行上必要と判断して、補助金や負担金等の形態で市の特別会計や外郭団体、それ以外の民間を含む外部団体に支出した額を表しています。

IV. バランスシートの分析

1. 宝塚市民一人当たりバランスシート

(1) 経年比較

(単位:千円)

項目	平成13年度 (平成14年3月 31日現在)	平成14年度 (平成15年3月 31日現在)	平成15年度 (平成16年3月 31日現在)	項目	平成13年度 (平成14年3月 31日現在)	平成14年度 (平成15年3月 31日現在)	平成15年度 (平成16年3月 31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	43	45	46	(1)地方債	383	368	368
(2)民生費	63	72	72	(2)債務負担行為 物件の購入等	27	34	32
(3)衛生費	74	70	66	債務負担行為計	27	34	32
(4)労働費	1	1	1	(3)退職給与引当金	82	81	78
(5)農林水産業費	14	13	12				
(6)商工費	20	19	20				
(7)土木費	850	845	844				
(8)消防費	22	21	21				
(9)教育費	422	420	417				
(10)その他	24	24	23				
計	1,534	1,530	1,521				
(うち土地)	784	790	800				
有形固定資産合計	1,534	1,530	1,521	固定負債合計	492	484	479
2.投資等				2.流動負債			
(1)投資及び出資金	11	11	11	(1)翌年度償還予定額	36	46	43
(2)貸付金	20	17	15				
(3)基金							
特定目的基金	44	32	27				
土地開発基金	10	10	10				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	54	42	37				
(4)退職手当組合積立金	12	11	9	流動負債合計	36	46	43
投資等合計	96	81	71	負債合計	527	530	521
3.流動資産				【正味資産の部】			
(1)現金・預金				1.国庫支出金	262	258	254
財政調整基金	26	25	24	2.都道府県支出金	17	17	17
減債基金	15	11	10	3.一般財源等	892	871	862
歳計現金	9	9	8				
現金・預金計	50	45	43				
(2)未収金							
市税	15	16	16				
その他	4	4	3				
未収金計	19	20	20				
流動資産合計	69	65	62	正味資産合計	1,172	1,146	1,133
資産合計	1,700	1,676	1,654	負債・正味資産合計	1,700	1,676	1,654

(2) 他自治体比較

(単位:千円)

	宝塚市		川西市		伊丹市		岸和田市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産	1,521	91.9%	997	89.8%	1,222	94.2%	969	94.0%
投資等	71	4.3%	76	6.8%	45	3.5%	35	3.4%
流動資産	62	3.8%	37	3.4%	30	2.3%	26	2.6%
資産合計	1,654	100.0%	1,110	100.0%	1,297	100.0%	1,030	100.0%
市債合計	411	24.9%	361	32.5%	338	26.0%	457	44.4%
退職給与引当金	78	4.7%	78	7.0%	55	4.3%	67	6.5%
債務負担行為等	32	1.9%	3	0.4%	-	-	-	-
負債合計	521	31.5%	442	39.9%	393	30.3%	524	50.9%
正味資産	1,133	68.5%	668	60.1%	904	69.7%	506	49.1%
負債・正味資産合計	1,654	100.0%	1,110	100.0%	1,297	100.0%	1,030	100.0%
人口(人)	218,499		157,856		191,422		202,120	

(注 1)人口及び産業構造が似通っており、かつ平成 14 年度のバランスシートのデータが入手可能な近隣自治体を選定して比較しています。

(注 2)宝塚市は平成 16 年 3 月 31 日時点の数値、他自治体は平成 15 年 3 月 31 日の数値です。人口は、各時点の推計人口もしくは住民基本台帳人口を用いています。

普通会計のバランスシートでは、市町村の人口規模等が異なることにより単純な他自治体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出したバランスシートは、人口規模の違いを考慮した比較に役立つと考えられています。

宝塚市民は、一人当たり 521 千円の将来負担がある一方、1,654 千円の資産を有しています。この資産のうち大部分を占める有形固定資産は、過去に形成された社会資本であり、市民サービスの水準を維持・向上させていくため、有効に活用していくことが必要です。

また、他自治体のバランスシートと比較すると、宝塚市は、有形固定資産、正味資産の金額がいずれも大きくなっています。これは、過去及び現世代の税金等の負担により、他自治体に比べて多くの社会資本形成がなされてきたことを表しています。したがって、これからは積極的な資産形成よりも十分に形成された社会資本を利用したソフト面での市民サービスの充実に重点を移していくことが求められると考えられます。

さらに、社会資本が多く形成されていることから、今後はこれらの資産の更新投資もしくは維持管理コストが多額にかかってくることが予想されます。したがって、施設や道路などの更新投

資計画及び維持管理計画を綿密に立案し、中長期の財政計画に確実に反映させていく必要があると考えられます。

次に負債のほうに目を向けると、退職給与引当金の額が大きいことも特徴となっています。基金の積立額や手許資金などの流動資産については一定額を保有していますが、職員の平均年齢が高まってきており、近い将来の職員の退職金支給の負担に備えておく必要があることがわかります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 経年比較

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産残高	330,689	100%	332,721	100%	332,254	100%
正味資産(注)	252,695	76%	249,101	75%	247,460	74%
負債:地方債(注)	90,253	27%	90,164	27%	89,849	27%
参考:債務負担行為	5,842	2%	7,494	2%	7,006	2%

(注) 正味資産、地方債の残高には、有形固定資産形成に関わるもの以外のものも含まれています。

(2) 他自治体比較

(単位:百万円)

	宝塚市		川西市		伊丹市		岸和田市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産残高	332,254	100%	157,413	100%	233,803	100%	195,766	100%
正味資産合計	247,460	74%	105,398	67%	172,955	75%	102,213	52%
(正味資産内訳)								
国庫支出金	55,531	17%	35,502	23%	36,644	16%	19,862	10%
都道府県支出金	3,637	1%	1,691	1%	1,830	1%	8,447	4%
一般財源等(注)	188,292	57%	68,205	43%	134,481	58%	73,904	38%
負債:地方債(注)	89,849	27%	56,947	36%	64,648	28%	92,374	47%

(注1) 地方債、正味資産の残高には、有形固定資産形成に関わるもの以外のものも含まれています。

(注2) 宝塚市は平成15年度、他自治体は平成14年度の数値を用いて比較しています。

正味資産は、主に過去及び現世代の負担により形成された社会資本の額を示しています。有形固定資産残高に対する正味資産の割合(正味資産比率)は、これまでの世代(既に納付された税金等)により形成された社会資本の割合を示すものです。

有形固定資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、正味資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成した資産から、現在だけでなく将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代への負担が少ないといえます。逆に有形固定資産残高に対する地方債残高の割合(地方債比率)が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来世代の負担で形成しているため、将来世代の負担が大きいいえます。

このようにして正味資産比率や地方債比率を見ることで、社会資本の整備が過去及び現世代の負担によるものか、将来世代に負担を残しているものかという、世代間でどのような負担関係にあるかを見ることができます。

宝塚市ではここ3年間、有形固定資産の残高に占める正味資産の割合、地方債の割合ともにほぼ同一水準で推移しています。これを他自治体と比較すると、有形固定資産残高に対する正味資産の割合が高く、逆に地方債の割合は最も低くなっています。これは、有形固定資産の形成が、主に一般財源、国庫(県)支出金をもとに行われていることを示しており、将来世代に対する負担が比較的少ないということがわかります。

3. 歳入額対資産比率

(1) 経年比較

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
資産合計	366,377	364,391	361,390
歳入総額	76,274	73,250	69,555
÷ (年)	4.8	5.0	5.2

(2) 他自治体比較

(単位:百万円)

	宝塚市	川西市	伊丹市	岸和田市
資産合計	361,390	175,276	248,227	208,237
歳入総額	69,555	45,960	60,642	61,495
÷ (年)	5.2	3.8	4.1	3.4

(注)宝塚市は平成15年度、他自治体は平成14年度の数値を用いて比較しています。

バランスシート上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率はこの「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された固定資産が大部分を占めており、この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

宝塚市でこの3年間の比率を比較すると、長期的な景気低迷による歳入の減少に対応した資産形成が行われていますが、歳入の減少度合が資産の減少度合より大きいことから、結果としてその年数は長くなっていることがわかります。

一方、他自治体と比較すると、歳入総額に対する資産合計の比率は高くなっていますが、これは他自治体に比べて社会資本形成が既に十分なされており、資産規模が大きいことが要因と考えられます。

4. 有形固定資産の行政目的別割合

(1) 経年比較

(単位:百万円)

	平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	金額	構成比								
総務費	9,274	4 %	9,165	3 %	9,270	3 %	9,194	3 %	9,035	3 %
民生費	9,549	4 %	10,237	4 %	10,328	4 %	10,952	4 %	12,715	4 %
衛生費	16,784	7 %	18,095	7 %	17,297	6 %	16,517	6 %	15,916	5 %
労働費	91	0 %	179	0 %	175	0 %	169	0 %	164	0 %
農林水産業費	2,624	1 %	2,673	1 %	2,645	1 %	2,601	1 %	2,540	1 %
商工費	1,939	1 %	2,016	1 %	2,097	1 %	2,121	1 %	2,077	1 %
土木費	128,161	50 %	143,065	52 %	154,207	54 %	165,721	56 %	173,280	56 %
消防費	4,220	2 %	4,353	2 %	4,406	2 %	4,354	1 %	4,436	1 %
教育費	84,509	33 %	83,826	30 %	85,835	30 %	85,543	29 %	87,401	28 %
その他	232	0 %	1,300	0 %	1,235	0 %	1,170	0 %	1,105	0 %
有形固定資産合計	257,384	100 %	274,910	100 %	287,496	100 %	298,343	100 %	308,670	100 %
(うち土地)	132,867	52 %	141,304	51 %	145,691	51 %	152,857	51 %	158,400	51 %

	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	金額	構成比								
総務費	9,082	3 %	9,138	3 %	9,257	3 %	9,852	3 %	10,131	3 %
民生費	13,026	4 %	12,999	4 %	13,663	4 %	15,595	5 %	15,690	5 %
衛生費	17,449	5 %	16,848	5 %	16,041	5 %	15,241	5 %	14,366	4 %
労働費	158	0 %	152	0 %	147	0 %	141	0 %	135	0 %
農林水産業費	3,353	1 %	3,264	1 %	3,116	1 %	2,903	1 %	2,670	1 %
商工費	2,144	1 %	2,486	1 %	4,246	1 %	4,124	1 %	4,264	1 %
土木費	177,889	56 %	181,484	56 %	183,162	55 %	183,747	55 %	184,307	55 %
消防費	4,984	2 %	4,900	2 %	4,826	1 %	4,664	1 %	4,536	1 %
教育費	88,553	28 %	89,276	28 %	91,007	28 %	91,316	27 %	91,191	27 %
その他	1,067	0 %	1,047	0 %	5,224	2 %	5,137	2 %	4,964	1 %
有形固定資産合計	317,704	100 %	321,595	100 %	330,689	100 %	332,721	100 %	332,253	100 %
(うち土地)	161,720	51 %	164,328	51 %	168,953	51 %	171,743	52 %	174,863	53 %

(注)平成10年度以前は、債務負担行為による資産取得の調整を行っていません。

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。平成15年度の構成比を見てみると、宝塚市では、土木費55%、教育費27%の割合が他の費目に比べて非常に高くなっており、これらの分野の整備に重点をおいてきたことがわかります。しかし、教育費については平成6年度には33%を占めていたのに対し、平成11年度は28%、平成15年度は27%と低下傾向にあります。

また、経年比較で見ると、ここ 10 年間で固定資産合計が 2,574 億円から 3,323 億円へと約 1.3 倍になっており、阪神淡路大震災の復興に伴う整備も含め、急激な社会資本整備がなされたことをあらわしています。

(2) 他自治体比較

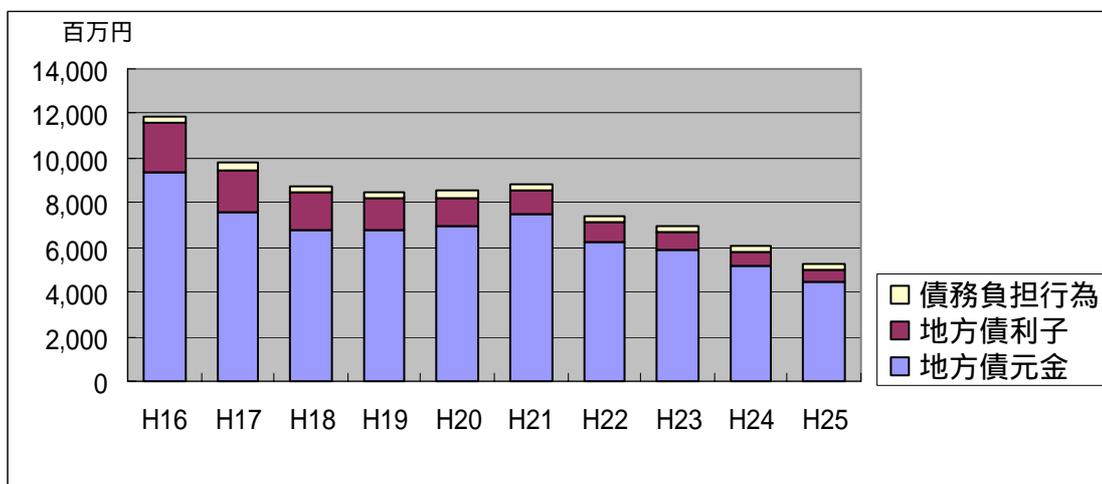
(単位:百万円)

	宝塚市		川西市		伊丹市		岸和田市	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総務費	10,131	3.1%	17,132	10.9%	11,443	4.9%	18,221	9.3%
民生費	15,690	4.7%	6,624	4.2%	21,090	9.0%	3,158	1.6%
衛生費	14,366	4.3%	4,908	3.1%	5,218	2.2%	6,795	3.5%
労働費	135	0.0%	194	0.1%	2,585	1.1%	126	0.1%
農林水産業費	2,670	0.8%	365	0.2%	50	0.0%	4,652	2.4%
商工費	4,264	1.3%	1	0.0%	2,880	1.2%	2,109	1.1%
土木費	184,306	55.5%	84,515	53.7%	115,865	49.6%	106,605	54.4%
消防費	4,536	1.4%	1,379	0.9%	2,195	1.0%	1,264	0.6%
教育費	91,191	27.4%	42,280	26.9%	65,430	28.0%	48,894	25.0%
その他	4,964	1.5%	15	0.0%	7,047	3.0%	3,942	2.0%
有形固定資産合計	332,254	100.0%	157,413	100.0%	233,803	100.0%	195,766	100.0%
(うち土地)	174,863	52.6%	89,500	56.9%	135,025	57.8%	101,232	52.1%

(注)宝塚市は平成 15 年度、他自治体は平成 14 年度の数値を用いて比較しています。

他自治体と比較すると、土木費、衛生費及び消防費の割合が高いことが特徴です。このことから、宝塚市は他自治体と比較して、これらの分野の社会資本整備に特に力を入れてきたことがわかります。一方、市庁舎等を含む総務費の割合が低いことがわかります。

5. 地方債等の今後の返済予定



上のグラフは、平成 15 年度末現在で既に返済することが確定している地方債及びそれに係る利子並びに債務負担行為を示しています。これによると、平成 16 年度は 119 億円、平成 17 年度は 98 億円、それ以後も約 80 億円の水準が続くなど、地方債等の今後の返済負担が大きいことがわかります。なお、上記は平成 16 年度以降に借換えを予定している総額 106 億円の借換えを実施したものとして、各年度の返済額及び支払額を積み上げた金額となっています。

V. 行政コスト計算書の分析

1. 宝塚市民一人当たり行政コスト計算書

(1) 性質別行政コスト

経年比較

(単位:千円)

項目		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
1	人件費	78	28.0 %	76	26.8 %	72	27.1 %
	退職給与引当金繰入等	5	1.9 %	5	1.6 %	3	1.3 %
	小計	83	29.9 %	81	28.4 %	76	28.4 %
2	物件費	39	14.0 %	41	14.3 %	40	14.9 %
	維持補修費	2	0.6 %	2	0.7 %	2	0.7 %
	減価償却費	38	13.7 %	39	13.7 %	39	14.5 %
	小計	79	28.3 %	81	28.6 %	80	30.1 %
3	扶助費	30	10.6 %	32	11.2 %	37	13.8 %
	補助費等	20	7.1 %	20	6.9 %	34	12.6 %
	繰出金	32	11.7 %	39	13.6 %	19	7.0 %
	普通建設事業費	20	7.2 %	19	6.7 %	9	3.4 %
	小計	102	36.7 %	109	38.3 %	98	36.9 %
4	公債利子	14	5.1 %	13	4.5 %	11	4.3 %
	不納欠損額等	0	0.1 %	0	0.1 %	1	0.3 %
	小計	14	5.2 %	13	4.6 %	12	4.6 %
行政コスト合計		278	100.0 %	284	100.0 %	266	100.0 %

他自治体比較

(単位:千円)

項目		宝塚市 (平成15年度)		川西市 (平成14年度)		伊丹市 (平成14年度)		岸和田市 (平成14年度)	
1	人件費	72	27.1 %	75	30.8 %	70	25.8 %	70	25.5 %
	退職給与引当金繰入等	3	1.3 %	5	1.9 %	4	1.3 %	6	2.2 %
	小計	76	28.4 %	80	32.7 %	74	27.1 %	77	27.7 %
2	物件費	40	14.9 %	40	16.4 %	41	15.2 %	32	11.4 %
	維持補修費	2	0.7 %	6	2.3 %	4	1.3 %	1	0.5 %
	減価償却費	39	14.5 %	24	9.7 %	29	10.6 %	23	8.2 %
	小計	80	30.1 %	69	28.4 %	74	27.1 %	55	20.1 %
3	扶助費	37	13.8 %	28	11.4 %	41	15.1 %	56	20.2 %
	補助費等	34	12.6 %	16	6.5 %	29	10.6 %	24	8.8 %
	繰出金	19	7.0 %	37	15.2 %	35	12.8 %	47	17.0 %
	普通建設事業費	9	3.4 %	2	0.7 %	9	3.4 %	4	1.4 %
	小計	98	36.9 %	82	33.8 %	114	41.9 %	131	47.3 %
4	公債利子	11	4.3 %	12	5.0 %	9	3.4 %	12	4.5 %
	不納欠損額等	1	0.3 %	0	0.2 %	1	0.5 %	1	0.4 %
	小計	12	4.6 %	12	5.1 %	11	3.9 %	14	4.9 %
行政コスト合計		266	100.0 %	244	100.0 %	272	100.0 %	276	100.0 %

上表は、性質別行政コストの各項目の数値を市民一人当たりで算出したものです。

前年度に比べて行政コスト合計額は1万8千円減少しており、市民一人当たりで見てもコスト削減が大幅に進められていることがわかります。特に退職給与引当金繰入等を含む人件費、普通建設事業費が大幅に減少しており、退職給与引当金繰入等を含む人件費は5千円の減少、普通建設事業費は1万円の減少となっています。なお、補助費等の増加と繰出金の減少は、前述したとおり平成15年度より下水道会計が官庁会計から企業会計に変わったことによるもので、補助費等と繰出金の合計では6千円の減少となっています。このようにほとんどの項目で減少傾向にあるものの、社会福祉にかかる扶助費が5千円の増加となっている点に注意すべきです。今後さらに進行することが予想される少子高齢社会への対応策の検討が必要と考えられます。

市民一人当たり性質別行政コストを他自治体と比較すると、減価償却費が大きいことがわかります。このことから、他自治体に比べてより多くの社会資本形成がなされてきたといえます。

(2) 目的別行政コスト

経年比較

(単位:千円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
議会費	3	1.0%	3	0.9%	2	0.9%
総務費	31	11.3%	34	11.8%	33	12.4%
民生費	75	27.0%	77	27.0%	81	30.6%
衛生費	30	11.0%	30	10.6%	30	11.2%
労働費	0	0.2%	1	0.2%	0	0.2%
農林水産業費	2	0.8%	2	0.7%	2	0.8%
商工費	3	1.2%	2	0.9%	2	0.9%
土木費	67	24.1%	72	25.3%	55	20.5%
消防費	12	4.5%	12	4.3%	11	4.2%
教育費	38	13.7%	38	13.3%	35	13.3%
公債費	14	5.1%	13	4.5%	12	4.3%
その他	1	0.2%	1	0.4%	2	0.6%
行政コスト合計	278	100.0%	284	100.0%	266	100.0%

他自治体比較

(単位:千円)

	宝塚市 (平成15年度)		川西市 (平成14年度)		伊丹市 (平成14年度)		岸和田市 (平成14年度)	
議会費	2	0.9 %	3	1.4 %	3	1.2 %	2	0.8 %
総務費	33	12.4 %	25	10.2 %	27	10.1 %	37	13.3 %
民生費	81	30.6 %	68	28.1 %	84	30.9 %	94	34.0 %
衛生費	30	11.2 %	35	14.6 %	30	11.1 %	32	11.5 %
労働費	0	0.2 %	1	0.3 %	2	0.8 %	1	0.4 %
農林水産業費	2	0.8 %	1	0.4 %	1	0.2 %	3	1.2 %
商工費	2	0.9 %	1	0.5 %	3	1.2 %	2	0.8 %
土木費	55	20.5 %	48	19.6 %	56	20.6 %	51	18.5 %
消防費	11	4.2 %	11	4.7 %	11	4.2 %	7	2.7 %
教育費	35	13.3 %	37	15.2 %	40	14.9 %	33	12.0 %
公債費	12	4.3 %	12	5.0 %	9	3.4 %	12	4.5 %
その他	2	0.6 %	0	0.2 %	4	1.4 %	1	0.4 %
行政コスト合計	266	100.0 %	244	100.0 %	272	100.0 %	276	100.0 %

上表は、目的別行政コストの各項目の数値を市民一人当たりで算出したものです。

前年度に比べ、民生費が4千円の増加、土木費が1万7千円の減少となっており、普通建設事業費を中心にコスト削減を進めているものの、少子高齢社会の進展とともに民生費が増加傾向にあることがわかります。

市民一人当たり目的別行政コストを他自治体と比較すると、総務費、土木費の金額及び割合が比較的大きくなっていることがわかります。今後コスト削減を図っていく中で、このような他自治体との比較データを使用し、コスト削減余地を検討することも有用であると考えます。

VI. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等

1. 作成の基本的前提

(1) 連結決算書の作成基礎

連結バランスシートは、総務省報告書に基づき作成しています。連結行政コスト計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、総務省報告書にその作成方法が示されていないため、連結バランスシートの作成趣旨を踏まえ、普通会計の行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書作成方法に準じて作成しています。

(2) 対象会計範囲

平成 15 年度の連結決算書の対象とした会計範囲は次のとおりであり、総務省報告書で示された会計範囲を基礎としています。

- 普通会計

一般会計、公共用地先行取得事業会計

- 特別会計

国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険診療施設会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計

- 地方公営企業

水道事業、病院事業、公共下水道事業

- 公社

宝塚市土地開発公社、宝塚市都市整備公社

(3) 対象年度

対象年度は平成 15 年度で、平成 16 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、一般会計等における、出納整理期間中の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 連結決算書の作成方法

連結決算書は、各会計の決算書を合算し、各会計間の取引を相殺消去して作成しています。

(5) 作成基礎データ

一般会計等については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業や公社については、

それぞれの決算書を基礎としていますが、平成 12 年度分より継続して行っている処理として、宝塚市土地開発公社にかかる資産のうち、代替用地及び土地造成事業にかかる資産については、同事業の決算書において取得原価で計上しているものを、バブル崩壊後の地価の下落を考慮し、より資産の実態を明らかにするために、連結バランスシート作成時に、時価に置き直しています(公有土地については、宝塚市へ取得原価で売却される方針であるため、時価評価は行っていません)。

決算書	取得した土地の性質		評価	
			取得原価	時価
土地開発公社 決算	公有地取得事業	公有土地		-
		代替土地		
	土地造成事業			-
連結バランス シート	公有地取得事業	公有土地		-
		代替土地	-	
	土地造成事業		-	

2. 連結バランスシート

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計										外郭団体			単純合計	調整	連結	宝塚市民一人当たり(千円)		
		地方公営企業				国民健康保険	老人保健医療	介護保険	国保診療施設費	農業共済	交通災害共済	(小計)	土地開発公社	都市整備公社					(小計)	
		病院	水道	下水道	(小計)															
【資産の部】																				
1.有形固定資産																				
(1)総務費	10,131																10,131	10,131	46	
(2)民生費	15,690							1,352	42								17,083	17,083	78	
(3)衛生費	14,366	13,773	37,830		51,603								1,366	1,366			67,335	67,335	308	
(4)労働費	135																135	135	1	
(5)農林水産業費	2,670																2,670	2,670	12	
(6)商工費	4,264																4,264	4,264	20	
(7)土木費	184,307			91,064	91,064												275,372	275,237	1,260	
(8)消防費	4,536																4,536	4,536	21	
(9)教育費	91,191																91,191	91,191	417	
(10)その他	4,964																4,964	4,964	23	
(11)公有地取得事業(公有土地)												12,876		12,876			12,876	12,876	59	
有形固定資産計	332,253	13,773	37,830	91,064	142,667	0	0	1,352	42	0	0	144,061	12,878	1,366	14,244		490,558	135	490,423	2,245
2.無形固定資産	0	21	0	6,457	6,478	0	0	0	0	0	0	6,478	0	0	0		6,478	0	6,478	30
3.投資等																				
(1)投資及び出資金	2,329			9	9							9					2,338	7	2,331	11
(2)貸付金	3,199			9	9							9					3,208	257	2,951	14
(3)基金	8,006			2,947	2,947	348		456			12	3,764					11,771		11,771	54
(4)退職手当組合積立金	1,974	446	121		567							567					2,541		2,541	12
(5)その他		16			16							16	100	1	101		117		117	1
投資等合計	15,508	462	121	2,966	3,549	348	0	456	0	0	12	4,366	100	1	101		19,975	264	19,710	90
4.流動資産																				
(1)現金・預金	9,308	1,286	3,079	99	4,464					16		4,488	106	73	179		13,974		13,974	64
(2)未収金	4,321	1,465	429	399	2,292	1,724			34			4,051	41		41		8,412		8,412	38
(3)公有地取得事業(代替土地)													4,910		4,910		4,910		4,910	22
代替土地評価損													1,713		1,713		1,713		1,713	8
(4)土地造成事業													264		264		264		264	1
完成土地評価損													73		73		73		73	0
(5)その他		40	77	0	117							117	49		49		167		167	1
流動資産合計	13,628	2,791	3,585	498	6,874	1,724	0	43	0	16	0	8,656	3,584	73	3,657		25,941	0	25,941	119
資産合計	361,390	17,047	41,536	100,985	159,568	2,072	0	1,851	42	16	12	163,561	16,561	1,440	18,001		542,952	399	542,553	2,483
【負債の部】																				
1.固定負債																				
(1)地方債/企業債	80,489	8,679	8,572	44,208	61,459				1,885	25		63,369					143,859		143,859	658
(2)債務負担行為	7,006																7,006		7,006	32
(3)退職給与引当金	17,075	1,186	1,102		2,288							2,288					19,363		19,363	89
(4)その他													100		100		100		100	0
固定負債合計	104,571	9,865	9,674	44,208	63,747	0	0	1,885	25	0	0	65,657	100	0	100		170,328	0	170,328	780
2.流動負債																				
(1)翌年度償還予定額	9,359	587	921	1,883	3,392				66	1		3,459					12,818		12,818	59
(2)短期借入金		257			257	668	201					1,126	17,441	1,371	18,811		19,937	257	19,680	90
(3)未払金及び未払費用		1,273	301	217	1,791							1,791	121	41	163		1,954		1,954	9
(4)その他		45	471	3	518							518	6		6		525		525	2
流動負債合計	9,359	2,163	1,693	2,103	5,958	668	201	66	1	0	0	6,894	17,568	1,412	18,980		35,234	257	34,976	160
負債合計	113,930	12,028	11,367	46,311	69,705	668	201	1,950	27	0	0	72,551	17,668	1,412	19,080		205,561	257	205,304	940
【正味資産の部】																				
1.正味資産																				
正味資産合計	247,460	5,020	30,169	54,674	89,862	1,404	201	100	15	16	12	91,010	1,107	28	1,079		337,390	142	337,249	1,543
負債・正味資産合計	361,390	17,047	41,536	100,985	159,568	2,072	0	1,851	42	16	12	163,561	16,561	1,440	18,001		542,952	399	542,553	2,483

3. 普通会計のバランスシートと連結バランスシートとの比較

(単位:百万円)

	普通会計の バランスシート	連結バランスシート		連単倍率 (倍)
	金額	金額	構成比	
固定資産(有形 + 無形)	332,254	496,901	91.6%	1.50
投資等	15,508	19,710	3.6%	1.27
流動資産	13,628	25,941	4.8%	1.90
資産合計	361,390	542,553	100.0%	1.50
地方債/企業債	89,849	156,677	28.9%	1.74
債務負担行為	7,006	7,006	1.3%	1.00
その他の借入金	-	19,680	3.6%	-
退職給与引当金	17,075	19,363	3.6%	1.13
その他の負債	-	2,578	0.4%	-
負債合計	113,930	205,304	37.8%	1.80
正味資産	247,460	337,249	62.2%	1.36
負債・正味資産合計	361,390	542,553	100.0%	1.50

普通会計決算書と連結決算書の比較に関し、連単倍率という概念があります。これは、連結決算書の各科目の数値が普通会計決算書の何倍になっているかを表したものです。各科目の連単倍率を算定することにより、普通会計ベースと連結ベースとの比較分析が可能となります。

宝塚市の普通会計のバランスシートと連結バランスシートを比較すると、資産合計は普通会計ベース 3,614 億円に対して、連結ベース 5,426 億円と 1,812 億円多くなっています(連単倍率 1.50 倍)。内訳を見てみると、流動資産が普通会計ベース 136 億円に対し連結ベース 259 億円(連単倍率 1.90 倍)となっています。これは、連結ベースで土地開発公社の公有地取得事業に係る代替土地 32 億円が計上されていることなどによるものです。一方、負債の部は地方債(公営企業における企業債を含む。以下同様。)が普通会計ベース 898 億円に対して、連結ベース 1,567 億円と 669 億円多くなっており(連単倍率 1.74 倍)、さらに、普通会計では存在しない借入金が連結ベースで 197 億円計上されています。すなわち、地方債と借入金を合計すると、連結ベースでは普通会計ベースの 1.96 倍が計上されており、下水道等の社会資本整備を地方債の発行や金融機関等からの借入により行われていることが読み取れます。

このように、公営企業等も含めた連結バランスシートでは、普通会計のバランスシートではあらわれてこなかった上下水道や病院などの資産(市民サービスを生み出す源)や負債(市民負担額)の存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

4. 対前年度比較

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産(有形 + 無形)	497,463	91.0%	496,901	91.6%	562
投資等	20,238	3.7%	19,710	3.6%	528
流動資産	29,242	5.3%	25,941	4.8%	3,301
資産合計	546,943	100.0%	542,553	100.0%	4,390
地方債/企業債	158,047	28.9%	156,677	28.9%	1,370
債務負担行為	7,494	1.4%	7,006	1.3%	488
その他の借入金	19,352	3.5%	19,680	3.6%	328
退職給与引当金	19,886	3.6%	19,363	3.6%	523
その他の負債	3,920	0.7%	2,578	0.4%	1,342
負債合計	208,699	38.1%	205,304	37.8%	3,395
正味資産	338,244	61.9%	337,249	62.2%	995
負債・正味資産合計	546,943	100.0%	542,553	100.0%	4,390

連結バランスシートを前年度と比較すると、資産合計は44億円減少しています。内訳を見ると、流動資産が33億円減少し、固定資産が6億円減少しています。流動資産の減少は、土地開発公社の公有地取得事業に係る代替土地を公有土地に15億円振り替えたことなどによるものです。また、固定資産については6億円の減少、地方債が14億円の減少となっておりますが、これは社会資本整備が一段落したことにより新たな社会資本整備が低調で、地方債の新規発行も小さかったことによるものです。

5. 他自治体比較(市民一人当たり)

(単位:千円)

	宝塚市		岸和田市		柏市(千葉県)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産(有形 + 無形)	2,274	91.6%	1,822	89.1%	1,383	89.5%
投資等	90	3.6%	62	3.0%	73	4.7%
流動資産	119	4.8%	161	7.9%	90	5.8%
資産合計	2,483	100.0%	2,045	100.0%	1,546	100.0%
地方債/企業債	717	28.9%	1,055	51.6%	700	45.3%
退職給与引当金	89	3.6%	85	4.1%	70	4.5%
債務負担行為等	134	5.3%	102	5.0%	34	2.2%
負債合計	940	37.8%	1,242	60.7%	804	52.0%
正味資産	1,543	62.2%	803	39.3%	742	48.0%
負債・正味資産合計	2,483	100.0%	2,045	100.0%	1,546	100.0%
人口(人)	218,499		202,120		328,028	

(注 1)人口及び産業構造が似通っており、また資産・負債規模に大きく影響する水道事業・下水道事業・病院事業・土地開発公社を連結対象に含めており、かつ平成 14 年度の連結バランスシートのデータが入手可能な自治体を選定して比較しています。

(注 2)宝塚市は平成 16 年 3 月 31 日時点の数値、他自治体は平成 15 年 3 月 31 日の数値です。
人口は、各時点の推計人口もしくは住民基本台帳人口を用いています。

普通会計のバランスシートと同様に、市町村の人口規模等により単純な他自治体比較は困難であるため、連結バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出し、人口規模の違いを考慮した比較を行いました。

宝塚市は、固定資産(有形 + 無形)、正味資産の金額がいずれも大きくなっており、普通会計のバランスシートと同様、将来世代に対する負担が比較的少ないといえます。過去及び現世代の税金等の負担により、他自治体に比べて多くの社会資本形成がなされているため、今後はこれらの資産を積極的に活用するとともに、ソフト面での市民サービスの充実を図っていくことが求められると考えられます。

VII. 宝塚市全体の行政コスト計算書(連結行政コスト計算書)

項目	普通会計の行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率 (倍)	
	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)		
1	人件費	15,756	72	21,893	100	1.39
	退職給与引当金繰入等	756	3	756	3	1.00
	小計	16,512	76	22,649	104	1.37
2	物件費	8,668	40	13,103	60	1.51
	維持補修費	386	2	814	4	2.11
	減価償却費	8,451	39	12,120	55	1.43
	小計	17,505	80	26,037	119	1.49
3	扶助費	8,045	37	40,659	186	5.05
	補助費等	7,323	34	10,977	50	1.50
	繰出金	4,092	19	138	1	0.03
	普通建設事業費	1,979	9	1,979	9	1.00
	小計	21,438	98	53,753	246	2.51
4	公債利子	2,507	11	5,211	24	2.08
	不納欠損額等	166	1	523	2	3.14
	小計	2,673	12	5,734	26	2.14
行政コスト合計		58,129	266	108,173	495	1.86

宝塚市の普通会計の行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、行政コスト合計は普通会計ベース 581 億円(市民一人当たり 26 万 6 千円)に対して、連結ベース 1,082 億円(市民一人当たり 49 万 5 千円)と 501 億円(市民一人当たり 22 万 9 千円)多くなっています(連単倍率 1.86 倍)。内訳を見てみると、物件費が普通会計ベース 87 億円に対し連結ベース 131 億円と 44 億円多くなっており(連単倍率 1.51 倍)、また扶助費が普通会計ベース 80 億円に対し連結ベース 407 億円と 326 億円多くなっています(連単倍率 5.05 倍)。物件費については、連結ベースで病院に係るコストが大きいことによるものであり、扶助費については、連結ベースで国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業に係るコストが大きいことによるものです。

このように、公営企業や特別会計を含めた連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書ではあらわれてこなかった行政コストの存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

VIII. 宝塚市全体のキャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	普通会計のキャッシュ・フロー計算書	連結キャッシュ・フロー計算書	連単倍率(倍)
1.行政活動資金			
市税	34,977	34,977	1.00
地方交付税	3,712	3,712	1.00
国庫(県)支出金	7,567	19,644	2.60
使用料・手数料	2,201	12,455	5.66
分担金・負担金等	1,168	8,106	6.94
財産収入	213	2,112	9.91
市債/企業債発行額・資金借入額	4,644	5,513	1.19
その他収入	6,215	24,427	3.93
収入合計	60,696	110,945	1.83
人件費	16,674	22,811	1.37
物件費	8,668	11,154	1.29
扶助費	8,045	40,659	5.05
補助費等	7,323	9,990	1.36
公債利子	2,507	5,211	2.08
その他支出	4,478	967	0.22
支出合計	47,695	90,793	1.90
行政活動から得た資金	13,002	20,153	1.55
2.建設活動資金			
国庫(県)支出金	1,342	1,686	1.26
市債/企業債発行額・資金借入額	3,005	4,414	1.47
その他収入	706	762	1.08
収入合計	5,053	6,862	1.36
普通建設事業費	10,450	13,297	1.27
支出合計	10,450	13,297	1.27
建設活動に使用した資金	5,397	6,436	1.19
3.財務活動資金			
市債/企業債発行額・資金借入額	-	18,721	-
その他収入	1,918	1,077	0.56
収入合計	1,918	19,797	10.32
市債/企業債償還額・借入金返済額	7,965	30,763	3.86
その他支出	1,594	1,824	1.14
支出合計	9,559	32,588	3.41
財務活動に使用した資金	7,641	12,790	1.67
歳計現金増減額	36	927	-
期首歳計現金	1,888	5,591	2.96
期末歳計現金	1,851	6,518	3.52

宝塚市の普通会計のキャッシュ・フロー計算書と連結キャッシュ・フロー計算書を比較すると、財務活動に使用した資金は普通会計ベースで 76 億円であるのに対し、連結ベースでは 128 億円となっています。これは、土地開発公社に係る資金の借入、返済が大きいことによるものです。また、歳計現金(公営事業会計及び外郭団体の流動性の預金を含む)が普通会計の 3.5 倍もあるため、可能な限り有効に安全かつ確実な資産で運用することが必要であると考えられます。

このように、公営事業会計や公社も含めた連結キャッシュ・フロー計算書では、借入金に依存した行政サービスが提供されている公営企業等の存在が明らかになるなど、普通会計のキャッシュ・フロー計算書ではあらわれてこなかった資金の動きが判明し、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

以 上